



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL 011-865-9405

四半期報告書提出予定日 平成23年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	109,910	△0.2	2,354	532.0	1,983	—	1,132	—
22年2月期第3四半期	110,096	—	372	—	108	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	10.91	10.90
22年2月期第3四半期	△0.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	91,827	16,623	18.1	159.97
22年2月期	92,462	15,491	16.7	149.16

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 16,612百万円 22年2月期 15,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△0.2	2,700	6.1	2,050	1.3	1,000	4.9	9.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 33,189,016株 22年2月期 33,189,016株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 2,841,400株 22年2月期 2,886,600株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 30,320,512株 22年2月期3Q 30,300,907株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における北海道の小売業を取り巻く環境は、消費者の節約志向の定着等厳しい状況はあ
るものの、個人消費において一部に持ち直しの動きがでてきております。

このような経営環境の下、当社は、2010年度の重点施策である「営業力の強化」「収益構造の改革」及び「成
長戦略の推進」等を柱に、お客さまにご満足頂ける営業活動を目指して取り組んでまいりました。

「営業力の強化」では、全国のイオン店舗が直営、専門店合同で一斉に行う「まるごと値下げの5日間」の割
引セールを10月に北海道でも開催いたしました。更に、当社の重点セールスである「イオンdeカーニバル」も10
月、11月にそれぞれ開催し、品揃えだけではなく、お客さまに楽しんで頂ける抽選企画なども同時に実施するこ
とで、多くのお客さまにご来店していただき、ご参加していただくことができました。

また、魅力ある売場作りを目指し、お客さまのニーズに対応した各店売場の活性化も実施いたしました。なか
でも成長分野でもある「ペット関連」「手芸」売場を中心に実施し、特にジャスコ釧路昭和店では、手芸売場と
専門店との一体型の売場のオープンにより、予想以上のご支持をいただいております。また、ジャスコ苫小牧店
では「着心地だけでない、暮らし心地まで考えた服」をコンセプトにしたイオンの衣料品における専門化の取り
組みである「TV C (トップバリュコレクション)」売場を北海道で初めて導入いたしました。

このほか、電子マネー「WAON (ワオン)」カードホルダーの獲得強化も継続して実施し、結果11月末まで
に42万枚のWAONカードを発行いたしました。更にカードホルダー特典のご案内を徹底することで、毎月5の
つく「5日」「15日」「25日」のわくわくデー(WAONポイント2倍デー)も広くお客さまに認知して頂ける
ようになり、毎月「20日」「30日」のお客さま感謝デー同様、多くのお客さまにご利用頂ける特別デーに育っ
てきております。

「収益構造の改革」では、加工食品を中心にバックルームの在庫削減や食品における廃棄処分商品の削減、欠
品防止対策に取り組ましました。これにより荒利率の改善とともに作業効率の改善にもつながっております。ま
た、電話応対業務のアウトソーシングをポスフル店舗に拡大し、店舗後方人時の削減を図るとともに、9月か
らTV会議システムも導入するなど更なる人時コストの削減にも取り組みました。

「成長戦略の推進」では、ネットスーパーの更なる進化を図るべくネットスーパーの広域エリア展開にも取り
組んでおります。通常エリアの7倍の50万世帯を対象に、これまでイオン北海道の店舗が自宅から離れていて普
段ご利用できないお客さまにも、食料品や日用雑貨などの商品を毎日お届けする新たな取り組みであり、11月26
日千歳店において実験的にスタートいたしました。

また、8月よりスタートいたしました北海道の美味しい商品を全国にお届けするインターネットショップ
「e-shop」についても、今後より多くのお客さまにご利用頂けるよう育成していく計画です。

これらの施策に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,099億10百万円(前年同期比
0.2%減)、営業利益23億54百万円(対前年同期19億81百万円増益)、経常利益19億83百万円(対前年同期18億
74百万円増益)、四半期純利益は11億32百万円(前年同期は50百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は918億27百万円となり、前事業年度末に比べ6億35百万円減少いたしまし
た。

内訳としましては、流動資産が3百万円、固定資産が6億31百万円それぞれ減少したためであります。固定資
産の減少は、差入保証金が6億55百万円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は752億4百万円となり、前事業年度末に比べ17億66百万円減少いたしまし
た。

内訳としましては、流動負債が5億24百万円、固定負債が12億42百万円それぞれ減少したためであります。流
動負債の減少は、未払法人税等が5億80百万円増加しましたが、短期借入金7億32百万円、賞与引当金が3億
36百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金8億23百万円、長期
預り保証金が2億86百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は166億23百万円となり、前事業年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が11億19百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は期首に比べ9億90百万円減少し46億54百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は17億98百万円（前年同期は9億39百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額20億72百万円、預り金の減少額12億86百万円等により資金が減少したのに対し、減価償却費23億64百万円、税引前四半期純利益19億24百万円、たな卸資産の減少額10億67百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は12億32百万円（前年同期は31億9百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入6億24百万円、預り保証金の受入による収入5億63百万円によりそれぞれ資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出15億50百万円、預り保証金の返還による支出8億45百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は15億56百万円（前年同期は11億86百万円の支出）となりました。長期借入金の新規借入により73億25百万円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により64億81百万円、短期借入金の純減少により24億円それぞれ資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年2月期の通期の業績予想につきましては、2010年4月14日に「2010年2月期 決算短信」において公表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,654	5,644
受取手形及び売掛金	4,620	2,547
商品	11,292	12,272
繰延税金資産	805	520
その他	3,216	3,604
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	24,582	24,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,814	31,419
構築物（純額）	1,861	1,778
工具、器具及び備品（純額）	3,219	3,168
土地	13,423	13,204
建設仮勘定	—	55
有形固定資産合計	50,319	49,626
無形固定資産		
その他	1,778	1,882
無形固定資産合計	1,778	1,882
投資その他の資産		
差入保証金	14,942	15,598
繰延税金資産	904	1,252
その他	7,684	7,981
貸倒引当金	△8,383	△8,465
投資その他の資産合計	15,147	16,366
固定資産合計	67,244	67,876
資産合計	91,827	92,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,002	16,297
短期借入金	19,265	19,998
未払法人税等	733	152
賞与引当金	87	424
役員業績報酬引当金	35	52
販売促進引当金	74	40
構造改革損失引当金	—	2
その他	9,995	9,752
流動負債合計	46,195	46,719

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月28日)
固定負債		
長期借入金	18,900	19,723
役員退職引当金	5	17
長期預り保証金	9,753	10,040
その他	349	468
固定負債合計	29,008	30,250
負債合計	75,204	76,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△1,173	△2,293
自己株式	△1,628	△1,654
株主資本合計	16,653	15,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△6
繰延ヘッジ損益	△8	△17
評価・換算差額等合計	△40	△24
新株予約権	10	8
純資産合計	16,623	15,491
負債純資産合計	91,827	92,462

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)
売上高	110,096	109,910
売上原価	81,780	81,159
売上総利益	28,315	28,750
営業収入	11,628	11,739
営業総利益	39,943	40,489
販売費及び一般管理費	39,571	38,135
営業利益	372	2,354
営業外収益		
受取利息	119	56
受取配当金	254	4
テナント退店解約金	118	178
その他	56	74
営業外収益合計	548	314
営業外費用		
支払利息	623	584
その他	188	100
営業外費用合計	812	685
経常利益	108	1,983
特別損失		
減損損失	148	3
固定資産除却損	49	54
抱合せ株式消滅差損	98	—
その他	8	—
特別損失合計	304	58
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△195	1,924
法人税、住民税及び事業税	71	717
法人税等調整額	△216	75
法人税等合計	△145	792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50	1,132

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 2009年9月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年9月1日 至 2010年11月30日)
売上高	34,456	35,183
売上原価	25,326	25,727
売上総利益	9,129	9,456
営業収入	3,835	3,920
営業総利益	12,965	13,376
販売費及び一般管理費	12,648	12,687
営業利益	316	689
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	84	148
その他	22	12
営業外収益合計	128	179
営業外費用		
支払利息	208	189
その他	65	20
営業外費用合計	273	209
経常利益	171	658
特別損失		
固定資産除却損	5	7
抱合せ株式消滅差損	98	—
特別損失合計	103	7
税引前四半期純利益	67	651
法人税、住民税及び事業税	23	510
法人税等調整額	△2	△223
法人税等合計	21	286
四半期純利益	46	364

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△195	1,924
減価償却費	2,486	2,364
減損損失	148	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268	△336
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47	△12
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	58	34
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
受取利息及び受取配当金	△373	△61
支払利息	623	584
固定資産除却損	49	54
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△2,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520	△294
預り金の増減額 (△は減少)	△1,253	△1,286
その他	519	452
小計	1,366	2,409
利息及び配当金の受取額	255	83
利息の支払額	△588	△598
法人税等の支払額	△94	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,724	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△8	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△8	△5
差入保証金の回収による収入	592	624
預り保証金の受入による収入	471	563
預り保証金の返還による支出	△772	△845
その他	340	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,500	△2,400
長期借入れによる収入	11,600	7,325
長期借入金の返済による支出	△5,076	△6,481
社債の償還による支出	△210	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,356	△990
現金及び現金同等物の期首残高	8,494	5,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,581	4,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。